

# 2015年3月期 連結決算ハイライト

阪和興業株式会社  
(単位：億円 億円未満切捨て)

## 2015年3月期 決算の概要

・本年度決算は、鉄鋼事業や金属原料事業での増収などにより、売上高は前期比3%増の1兆7,373億円となりました。また、当期純利益は為替差損や特別損失の計上はあったものの、過年度に評価損を計上した不動産の譲渡に伴う課税所得の減少により法人税等が減少したことから、前期比15%増の90億円となりました。

・中間配当7円50銭、期末配当見込み7円50銭と合わせて、年間配当は15円を予定しております。

経営成績	当期	前期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	17,373	16,825	548	3%	(売上高) 鉄鋼事業や金属原料事業での堅調な需要と前期に比べて高い価格水準などが寄与し、前期比3%の増加となった。  (販管費) 前期比で4%、15億円の増加となった。その内、新規連結した子会社影響は約8億円。人件費は約9億円(内、新規連結子会社分約6億円)の増加。貸倒引当金繰入は米国で発生した破綻懸念債権に対する引当など約3億円(前期比約2億円の減少)となった。  (営業外損益) 営業外収益は為替差益の減少などにより、13%の減少となった。営業外費用は当第2四半期終盤からの急激な円安進行により、外貨建債務に対する為替差損が発生したことなどにより、68%の増加となった。  (特別損益) 海外子会社の整理に伴う損失や減損による投資有価証券や出資金の評価損などにより、ネットで約12億円の損失を計上した。
売上総利益	557	513	44	9%	
販管費	366	351	15	4%	
営業利益	191	162	29	18%	
営業外収益	23	27	△4	△13%	
営業外費用	72	43	29	68%	
経常利益	142	146	△4	△3%	
特別利益	1	1	△0	△32%	
特別損失	13	8	5	53%	
税引前当期純利益	130	139	△9	△7%	
法人税等	38	59	△21	△35%	
少数株主利益	0	1	△1	△48%	
当期純利益	90	78	12	15%	
E P S	43.85円	38.11円	5.74円	15%	
当期包括利益	194	146	48	33%	

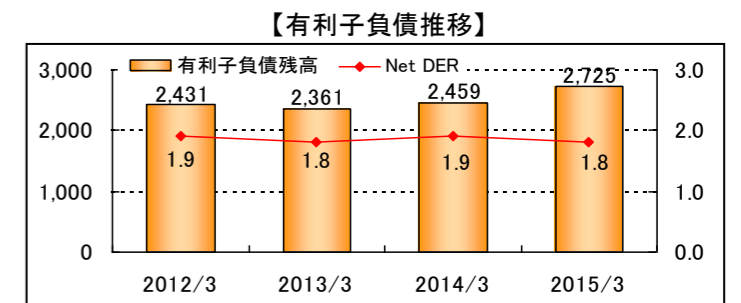
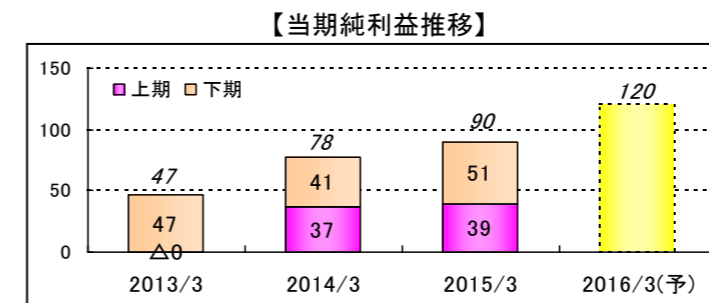
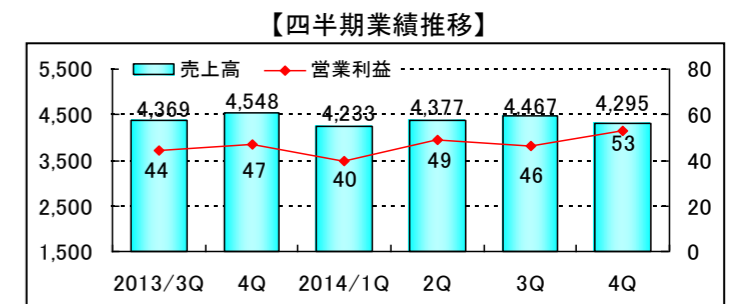
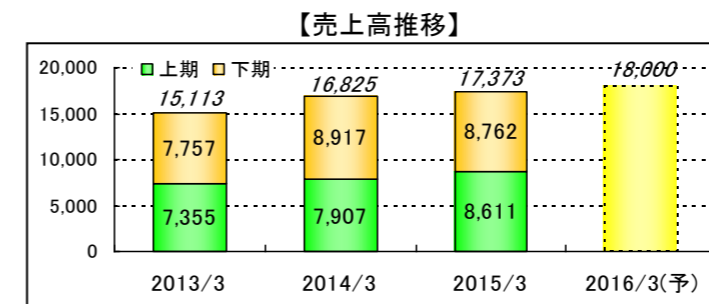
セグメントの状況	売上高			セグメント利益(経常利益)			主な要因
	当期	前期	増減率	当期	前期	増減率	
鉄鋼	8,787	8,110	8%	147	138	6%	(鉄鋼) 製造業向けは堅調も、建設向けは人手不足等で荷動き停滞。鋼材市況は原料価格の下落を受けて下げ基調も、小幅な下げに留まった。  (金属原料) インドネシアの鉱石禁輸措置の影響や円安により価格は上昇したが、外貨建債務に対する為替差損が利益を下押しした。  (非鉄金属) 国際市況は銅は低迷するも、アルミは上昇基調にあり、円安も販価を上げた。貴金属層の拡販も収益に寄与した。  (食品) 国内需要は低調推移。前期上昇したサケ・エビ中心に水産市況は高い水準にはあったが、下げ基調に転じたため利幅は縮小した。  (石油・化成品) 原油市況は年央から急落し、製品価格を押し下げた。産業燃料需要が低迷し、収益確保に苦勞するも、ガソリン拡販がカバーした。
金属原料	1,311	979	34%	3	17	△81%	
非鉄金属	833	775	8%	11	8	37%	
食品	876	786	11%	5	15	△63%	
石油・化成品	4,299	4,990	△14%	24	19	29%	
報告セグメント計	16,108	15,643	3%	192	199	△4%	
その他	2,423	2,009	21%	6	△2	—	
合計	18,532	17,652	5%	199	197	1%	
調整額	△1,158	△827	△40%	△57	△50	△14%	
PL計上額	17,373	16,825	3%	142	146	△3%	

**トピックス**

- ・10月 脱酸材製造、アルミスラップ加工業の正起金属加工㈱を子会社化
- ・10月 福島県にいわき事務所を開設
- ・3月 シンガポールの鋼材卸売業COSMOSTEEL HOLDINGSに出資

財政状態	当期末	前期末	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	6,514	5,933	581	10%	(総資産) 売上高の増加に伴うたな卸資産や売上債権の増加などにより、前期末比10%の増加となった。たな卸資産 1,330億円(前期末比 +16%)  (負債) コマーシャル・ペーパーや長期借入金の増加などにより、前期末比9%の増加。有利子負債は11%増加となったが、自己資本の増加により、ネットDERは1.8倍となった。  (純資産) 当期純利益の積み上がりや土地再評価差額金の増加などにより、前期末比14%増加し、自己資本比率は21.7%(前期末比 +1.1ポイント)となった。
(流動資産)	5,103	4,683	420	9%	
(固定資産)	1,410	1,250	160	13%	
負債	5,087	4,679	408	9%	
(グロス有利子負債)	2,725	2,459	266	11%	
(ネット有利子負債)	2,480	2,298	182	8%	
Net DER	1.8倍	1.9倍	△0.1倍	△6%	
純資産	1,427	1,253	174	14%	
(株主資本)	1,263	1,207	56	5%	
(その他の包括利益累計額)	150	18	132	705%	
(少数株主持分)	13	27	△14	△52%	
B P S	682.46円	591.68円	90.78円	15%	
自己資本	1,414	1,226	188	15%	
自己資本比率	21.7%	20.6%	1.1pt	—	

キャッシュ・フロー	当期	前期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	17	3	14	422%	(営業CF) 運転資金需要増の鈍化や前受金収入などにより、+17億円。
投資活動によるCF	△136	△52	△84	161%	(投資CF) 投資有価証券や有形固定資産の取得などにより、△136億円。
財務活動によるCF	193	△49	242	—	(財務CF) コマーシャル・ペーパーや長期借入金の増加により、+193億円。
現金及び現金同等物	245	159	86	54%	



来期の見通し	来期業績予想	当期実績		配当の状況	前期実績	当期実績	来期予想
		対前期増減率	対前期増減率				
売上高	18,000	17,373	4%	中間期	6.00円	7.50円	8.00円
営業利益	223	191	17%	期末	6.00円	7.50円	8.00円
経常利益	200	142	40%	年間配当	12.00円	15.00円	16.00円
当期純利益	120	90	32%	配当性向	32%	34%	28%